

貸借対照表

(2023年6月30日 現在)

(単位 円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,431,402,839	流動負債	2,630,281,710
現金及び預金	2,578,953,358	買掛金	91,570,674
売掛金	527,105,238	リース債務	8,484,291
契約債権	25,335,502	未払金	165,168,228
原材料	59,993,162	報酬債務	4,903,239
仕掛品	24,752	未払法人税等	244,965,400
前払費用	171,104,724	未払消費税等	208,057,183
前払金	8,641,985	未払費用	75,262,813
未収入金	699,250	前受金	19,259,294
立替金	59,544,868	預り金	57,238,718
固定資産	826,127,250	前受収益	1,520,819,549
有形固定資産	287,525,340	仮受金	142,346
建物付属設備	332,868,619	賞与引当金	166,132,919
減価償却累計額	△ 101,628,604	役員賞与引当金	65,730,556
工具、器具及び備品	175,698,523	損害賠償引当金	2,546,500
減価償却累計額	△ 119,413,198	固定負債	128,624,632
無形固定資産	78,934,401	長期報酬債務	5,354,164
ソフトウェア	78,934,401	リース債務	4,580,576
投資その他の資産	459,667,509	資産除去債務	118,689,952
敷金保証金	280,336,740	負債合計	2,758,906,402
長期前払費用	3,728,181	(純資産の部)	
繰延税金資産	175,602,588	株主資本	1,498,623,687
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	100,000,000
		資本準備金	100,000,000
		利益剰余金	1,298,623,687
		その他利益剰余金	1,298,623,687
		繰越利益剰余金	1,298,623,687
		(うち当期純利益)	(804,019,746)
		純資産合計	1,498,623,687
資産合計	4,257,530,089	負債純資産合計	4,257,530,089

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------|---|
| ① 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ② 原材料 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

工具、器具及び備品は定率法、
建物附属設備については、定額法を採用しております。

（主たる耐用年数）

建物附属設備	10年
工具、器具及び備品	3年から15年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

（主たる耐用年数）

自社利用のソフトウェア	5年
市場販売目的のソフトウェア	見込販売可能期間（3年）内における見込販売収益に基づく償却

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の貸倒引当金の残高はありません。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末の受注損失引当金の残高はありません。

(3) 損害賠償引当金

損害賠償金の支払に備えるため、当事業年度末において見込まれる損失額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、連結決算に関わるソリューションを、お客様の経営意思決定、業務効率改善やガバナンスの高度化に資する専門性を要するアウトソーシングサービスとして提供しております。また、連結決算支援システム（主な製品ブランド「Diva System LCA」および「Diva System FBX」）のライセンス販売、稼働開始後におけるバージョンアップ等への対応を含めた持続的なメンテナンスサービスを提供しております。履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 進捗部分について成果の確実性が認められる連結会計システム等導入支援に係る収益認識

一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、達成した成果の見積りに対する会計年度末までの実際の発生工数の割合に基づいて行っております

(2) ソフトウェアライセンスに係る収益認識

ソフトウェアライセンス販売においては、顧客にライセンスを付与した時点で履行義務が充足されると判断し、ライセンスを付与した時点において純額で収益を認識しております。

(3) ソフトウェアメンテナンスサービスに係る収益認識

ソフトウェアメンテナンスサービスにおいては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該契約期間にわたり収益を認識しております。

(4) その他の契約に係る収益認識

財又はサービスが顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、財又はサービスが顧客に検収された時点で収益を認識しております。

なお、財又はサービスの販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

1. 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 当事業年度 175,602,588 円

2. 会計上の見積り内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、見積りの不確実性が高く、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	294,081,365 円
短期金銭債務	100,185,094 円
長期金銭債務	5,354,164 円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高 2,826,200,235 円

2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産の概要、減損損失の金額

場所	用途	種類	減損損失 (単位：円)
株式会社ディーバ (東京都新宿区)	遊休資産	ソフトウェア仮勘定	186,613,630

② 減損損失を認識するに至った経緯

当該ソフトウェアは、当社の主力製品である Diva System LCA のクラウド運用サービスでのコストダウンを目的としたアプリケーション開発投資であり、2022 年 10 月に行われたグループ全社における組織再編により取得しました。その後、各社の戦略見直しの過程において、同製品の開発計画の著しい遅れを起因として、当該資産は開発着手時点における回収計画の達成が困難と判断し、減損損失を認識するに至りました。

なお、当該経緯を鑑み、本件ソフトウェア取得金額は、事業報告(2)設備投資の状況 ①当事業年度の設備投資の総額から除外しております。

③ 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。
当該資産について未リリースの開発費としてソフトウェア仮勘定の計上をおこなってまいりましたが、既存ビジネスと同様の方法又は同様の方法を転用した手法で開発を継続することは不可能との結論に至ったため、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,000 株
2. 自己株式の数に関する事項
普通株式 一株
3. 剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	486,335,719	2022年6月30日	2022年9月28日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	685,700,000	2023年6月30日	2023年9月28日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	30,257,665 円
未払事業所税	2,746,167 円
賞与引当金	57,481,990 円
役員賞与引当金	22,742,772 円
株式報酬費用	2,288,027 円
損害賠償引当金	881,089 円
ポイント引当金	577,474 円
買掛金海外仕入分	7,686,657 円
一括償却資産	6,933,173 円
資産除去債務（固定）	41,066,723 円
販売目的ソフトウェア	9,308,395 円
その他	23,239,298 円
繰延税金資産合計	<u>205,209,430 円</u>
繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去費用）	<u>29,606,842 円</u>
繰延税金負債合計	<u>29,606,842 円</u>
繰延税金資産の純額	<u>175,602,588 円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.60%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03%
前期一時差異修正	0.04%
前期確定申告修正	△0.49%
住民税均等割	0.07%
税額控除	△5.74%
その他	△0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.40%</u>

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

(単位：円)

会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
株式会社アパグループ (東京証券取引所プライム市場上場)	直接 100%	経営管理及び事務委託 役員の兼任 経理業務の受託	経営管理料	91,008,000	未払金 報酬債務 長期報酬債務	88,092,710	
			設備利用料	17,654,664			4,903,239
			業務受託料	61,920,000			5,354,164
			C備品ソフト費	49,269,398			
			備品ソフト費	4,140,467			
			C通信費	13,079			
			修繕保守費	160,000			
			C支払手数料	190,000			
			福利厚生費	14,546			
			人材採用	548,460			
			法人税・地方法人税	48,055,550	売掛金	11,613,580	
			通算税効果額		未収入金	625,000	
			経理業務の受託	114,659,000	立替金	57,025,761	

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 設備利用料は、総原価を基準として決定しております。
2. 経営管理料は、固定分として91,008,000円を支払っております。
3. 経理業務の受託の取引条件は、発生コスト等を勘案の上、適正に決定しております。

兄弟会社

(単位：円)

会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社アバント	-	販売先 仕入先 役員の兼任	ライセンス保守	2,466,337,681	売掛金 前受収益 立替金 契約債権 未払金	221,154,428 1,434,134,505 1,707,292 1,955,304 7,189,145
			仕入高	1,127,846		
			備品ソフト費-IT	74,502		
			C備品ソフト費-IT	19,727,394		
			支払手数料	1,382,000		
			C支払手数料	19,964,978		
			通信費	264,461		
			C通信費	22,374		
			C会議費	2,764,800		
			福利厚生費	34,385		
受取利息	332,767					

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 374,655円92銭
2. 1株当たり当期純利益 201,004円94銭

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解情報

(単位：円)

	当事業年度
一時点で移転される財又はサービス	697,049,010
一定期間にわたり移転される財又はサービス	5,174,272,245
売上高	5,871,321,255

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	305,740,158
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	527,105,238
契約資産（期首残高）	6,647,999
契約資産（期末残高）	25,335,502
契約負債（期首残高）	314,887,726
契約負債（期末残高）	1,540,078,843

契約資産は、主として履行義務の充足の進捗に応じて認識した収益のうち、未請求の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、主として顧客からの前受収益に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債に含まれていた金額は278,283,669円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：円)

	当事業年度
1年以内	3,792,501,055
1年超	168,767,538
合計	3,961,268,593

(その他の注記)

1. 企業結合等関係

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、2022年10月1日を効力発生日として、株式会社ディーバの『連結決算支援システム（主な製品ブランド「Diva System LCA」および「Diva System FBX」）の開発事業』を承継する吸収分割契約を締結することを決議しております。

(1) 取引の概要

① 承継する事業の名称

連結決算支援システムの開発事業

② 企業結合日

2022年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を承継会社、株式会社ディーバを分割会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

当社株式会社フィエルテは2022年10月1日付で株式会社ディーバに、分割会社の株式会社ディーバは株式会社アバントに、親会社である株式会社アバントは株式会社アバントグループに商号変更いたしました。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社が提供する連結決算のアウトソーシングと株式会社ディーバの連結決算支援システムの開発を集約することで、グループとしてお客様により適したソリューションを提供し、効率的なシステム導入が可能となる体制を整え、グループ各社の特性を活かしたグループシナジーを実現していくことを目的としております。

2. 記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。